



株式会社 ウェザーニューズ

会社概要 (平成18年5月31日現在)

商号	株式会社 ウェザーニューズ
設立	1986年(昭和61年)6月
本社所在地	〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン
電話番号	043(274)5536 (IR代表)
資本金	17億6百万円
社員数	712名 [このうち海外グループ258名]
国内ネットワーク	札幌・仙台・東京・幕張・新潟・金沢・長野・静岡・名古屋・大阪・松江・広島・松山・高知・福岡・鹿児島・那覇
海外ネットワーク	サンフランシスコ・ニューヨーク・アトランタ・シカゴ・オクラホマ・フランクフルト・アムステルダム・ミラノ・マドリッド・パリ・ロンドン・ローマ・コペンハーゲン・ハンブルグ・デュッセルドルフ・香港・クアラルンプール・ソウル・シドニー・上海・台北・ムンバイ・カトマンズ

役員 (平成18年8月20日現在)

代表取締役会長兼社長	石橋 博良
代表取締役副社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	井手 義裕
取締役	磯野 可一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	志賀 康史
常勤監査役	松本 良彦
監査役	大徳 宏教
監査役	伊藤 潔

株主メモ

決算期	5月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 各種お問い合わせ ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 各種手続用紙のご請求 ☎ 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

Always WITH you!
どんなときでも、あなたとともに



サポーター同士の交流の場「シーポート」
〈千葉市・幕張新都心 グローバルセンター内〉

第20期事業報告書

平成17年6月1日～平成18年5月31日まで

株主サポーターの皆様へ

「フルサービス・ウェザーカンパニー」への成長とともに
 専門市場の幅を広げ、サービスの進化を目指していきます。



代表取締役会長兼社長 いしはし ひろよし
 石橋 博良

ウェザーニューズは、おかげさまで今年20周年を迎えることができました。これもひとえに株主サポーターの皆様からいただきご支援の賜物と理解しています。

今後も社員一丸となり、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供していきます。また、気象情報のリーディングカンパニーとして独創的に新たな市場を創造することで、「サポーター（お客様）価値創造」と「企業価値の最大化」を実現していきます。

当期の業績について

当期は、グローバルに企業、個人向けの気象コンテンツを提供するための事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度として着実に売上、利益ともに増加しました。

トールゲート型ビジネス（B to B）において、前期はシステムインテグレーション（SI）を選別受注した結果、

SI売上は大幅に減少しましたが、当期はそれをさらに進め、ほぼすべての事業がトールゲート型ビジネスとなりました。また、前期はトールゲート型ビジネスで展開する専門市場は15でしたが、当期は一挙に30まで広げ、さらに幅広い市場で気象コンテンツサービスの深掘り（サービスの深化）ができるよう体制を整えました。なお、トールゲート型ビジネス売上高は前連結会計年度比3.2%増の9,017百万円となっています。

一方、スター型ビジネスモデル（B to S）については、有料会員150万人を突破したMOBILE（モバイルコンテンツサービス）を中心に伸張し、売上高は前連結会計年度比17.8%増の2,116百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,134百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。利益面におきましては売上増に伴い、営業利益は296百万円で前連結会計年度比338百万円増、経常利益は282百万円で前連結会計年度比380百万円増となりました。一方、純利益は、特別損失などがあったものの247百万円増加し、224百万円の純損失となりました。

各事業の今後の取り組み

当社は気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体となって提供する『フルサービス・ウェザーカンパニー』への成長を中・長期的な目標の1つとして取り組んできました。具体的な事業活動としては、①トールゲート型ビジネスモデル（B to B）へのフォーカス、②個人・大衆向け市場（B to S）におけるビジネスの本格展開が挙げられます。

●躍進するために盤石の体制を整える

まずトールゲート型ビジネスモデルについては、世界的に資源確保の気運が高まる「石油気象」、海上での安

全な作業全般を支援する「海上気象」、災害時に迅速な対応が必要とされる施設運営のための「施設気象」、ダム の適正放流を実施するための「ダム気象」、エネルギーの安定供給に向けた「ガス気象」、など新しい市場の 拡張に積極的に取り組み、前期15だった専門市場を当期は30市場にまで広げることができました。

トールゲート型ビジネスの専門市場

SEA PLANNING		LAND PLANNING	
VP	航海気象	DIMINISH	防災気象
P	石油気象	RD	道路気象
M	海上気象	R	鉄道気象
Fish	水産気象	MOVE	輸送気象
SKY PLANNING		DAM	
SKY	航空気象	River	河川気象
LIVING PLANNING		STORE	商業気象
MOBILE	モバイル	EVENT	イベント気象
MWS	インターネット	DCDS	動気候
BIT	放送気象	E	電力気象
CHIP	報道気象	G	ガス気象
Travel	トラベル気象	FOM	工場気象
Sport	スポーツ気象	COM	通信気象
H	健康気象	A	農業気象
Living	生活気象	C	建設気象
DORI	気象データベースサービス	Facility	施設気象

※太字は新たに加わった専門市場です。

また、新しい市場の拡大だけでなく、当社グループが50年以上にわたり支援している「航海気象」においても価格が高騰しつつある燃料費のコスト削減を支援するコンテンツサービス（Fuel Routing）の提供を新たに開始するなど、価値の高いサービスの提供を強化しました。来期は、これらのサービスの拡大成長とサービス地域の拡大に継続的にチャレンジし、中長期的なゴールに向けてスピードアップを目指します。

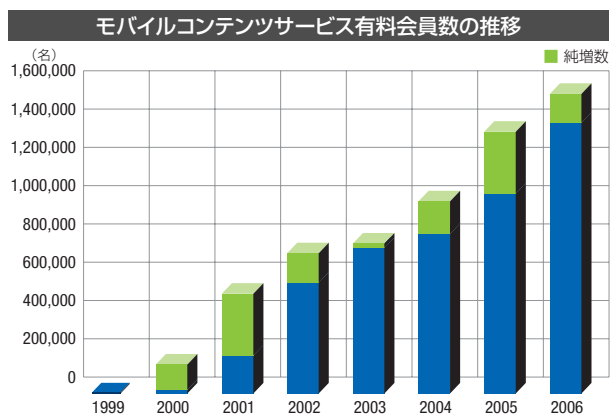
● 順調な個人向けサービスでの新たなチャレンジ

個人向けサービスにおいては、MOBILEやインターネット、ケーブルテレビ、さらにCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送向けに自社制作コンテンツの提供を通じて、個人向け市場におけるコンテンツサービスの立ち上げに注力しました。

MOBILE有料会員数は当期150万人を突破し、「さくらプロジェクト」「雨プロジェクト」といったサポーターの皆様とともにコンテンツを作り上げるウェザーニュース独自のスタイルも一層活性化しつつあります。また、インターネットサイト「ウェザーニュース」では、一人ひとりのニーズに合わせて気象情報を無料でカスタマイズできる業界初の試み「マイウェザースクリーン」のサービスを開始しました。来期にはインターネットとモバイルを連動した新しい有料コンテンツサービスの立ち上げを予定しており、「全世界65億人のニーズ・ウォンツに合わ

せた気象コンテンツの提供」のために強かに推進していきます。

さらに、インターネット、モバイルだけではなく、新たにサポーター同士がリアルな場所で交流できる有料会員のためのスペース「シーポート」をグローバルセンターに開設し、来期の本格稼働に向けて準備を進めています。



成長戦略となるグローバルビジネス

● グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

当期は、グローバルビジネスモデルを継続的に強化・発展させることに注力しました。S&S（サービス&サポート）部門では、幕張新都心（千葉県）のグローバルセンターと米国オクラホマ州の「オクラホマサブセン

ター」が独自数値予測モデル（OWN）の開発に取り組むなど、より強固にグローバルへのサービス体制を強化しました。

また、予報、データベース構築・管理、コンテンツの配信など10のグローバルサービスインフラ（GSI）をグローバルセンターの機能として立ち上げ、グローバル市場での販売、運営を効率的に行えるようにしました。

グローバル展開につきましては、当期米国において、ニューヨーク、シカゴ、アトランタの3つの拠点を開設し、欧州においてはローマ、コペンハーゲン、デュッセルドルフの拠点を新設しました。また、アジアの販売体制強化のために来期はムンバイ（インド）、カトマンズ（ネパール）の拠点開設を計画しており、引き続きグローバル展開のさらなる強化も進めていきます。

株主サポーターの皆様へのメッセージ

当社は、創業以来「気象は誰のためにあるのか」を問い続け、利用者一人ひとりのために、価値あるコンテンツ作りの実現に取り組んできています。

理想を実現するまでには今少し時間がかかるかもしれませんが、熱意は少しも衰えていません。たくさんのサポーターの皆様にご協力いただきながら、共にコンテンツ作りに邁進していきたいと考えています。

また当社は、サービスをご愛用くださるサポーター（お客様）に、株主としても積極的に応援していただくことが、より多くのサポーター作りに繋がると考えています。来期本格稼働予定の「シーポート」は、まさにサポーター同士がリアルな場所で交流できる場としてグローバルセンターに隣接してオープンするものですので、ぜひ株主の皆様にもご利用いただきたく思います。



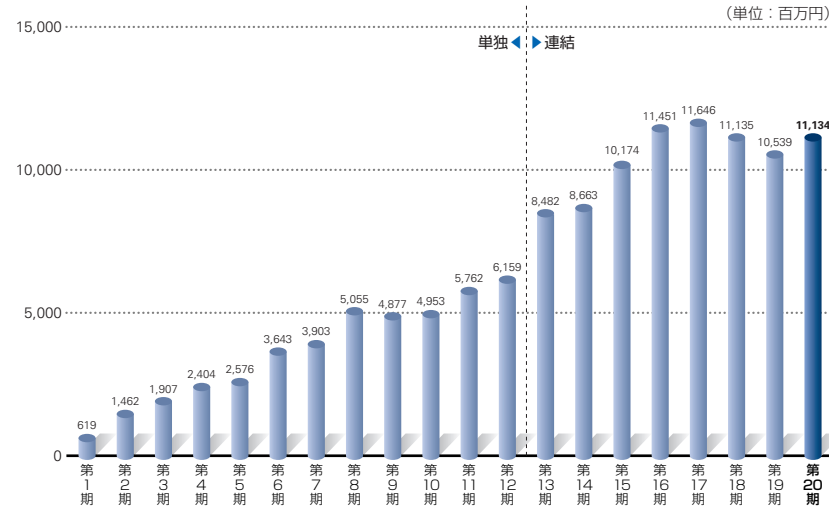
今後も株主サポーターの皆様にご信頼される、世界最大かつ最強の「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指すために日々精進してまいりますので、引き続きご支援のほど、お願い申し上げます。

2006年8月

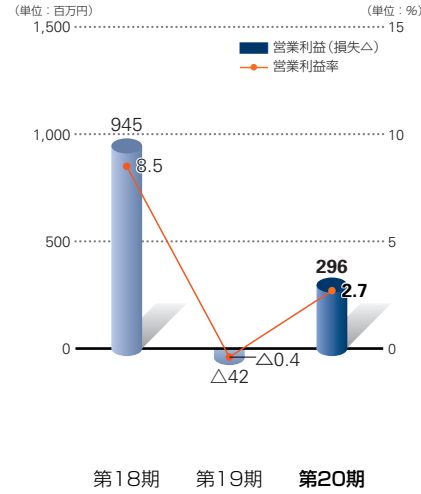
代表取締役会長兼社長 石橋博良

業績ハイライト (連結)

売上高の推移



営業利益 (損失△) / 営業利益率



Topics

第20期トピックス

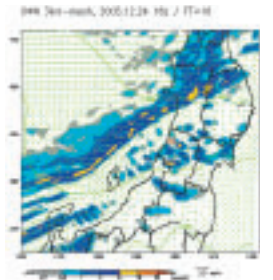
B to B (企業向けサービス)

グローバル拠点追加、16カ国40都市に

米国ではニューヨーク、シカゴ、アトランタの3つの拠点を、欧州でもローマ、コペンハーゲン、デュッセルドルフにそれぞれ拠点を開設し、各地域における販売体制の強化を集中的に実行しました。

「OWN」の開発

ウェザーニュースでは、米国オクラホマセンターとの共同開発により精度の高い予報値を作り出す独自の数値予報モデルOWN (Original Weather Numerator) を研究開発し、2006年より本格的に稼働を開始しました。これにより、市場やお客様のニーズに合わせて、より価値の高い気象サービスを提供することが可能となりました。



B to S (個人向けサービス)

個人参加型プロジェクトの充実により、サイトも活性化

1999年よりサービスを開始した携帯電話サイト「ウェザーニュース」では、有料会員数が150万人を突破しました。そして当期も「花粉研究室」や「さくらプロジェクト」「雨プロジェクト」といったウェザーニュース独自のプロジェクトへサポーターが多く参加し、サイトがより活性化しました。

インターネットサイトで新サービス始動

インターネットサイト「ウェザーニュース」に、サポーターの好みに合わせて天気情報をパーソナライズできる無料の「My Weather Screen」サービスがスタートしました。来期には携帯電話サイトと連動した有料コンテンツも展開する予定です。

<http://weathernews.jp/>



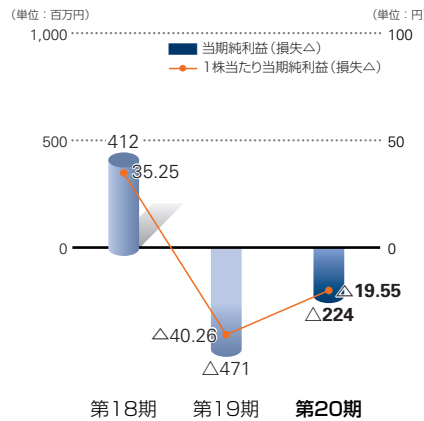
JR山手線で新気象情報コンテンツを提供開始

JR山手線車内映像メディア「トレインチャンネル」では、新気象情報コンテンツをスタートしました。お天気キャスターのお天気解説に加えて、季節に合わせた情報やサポーターからのレポートも紹介しますので、車内で楽しみながらお天気情報をチェックすることができます。

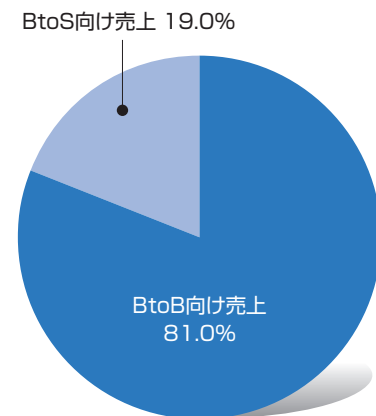


雨カップで雨量を計測

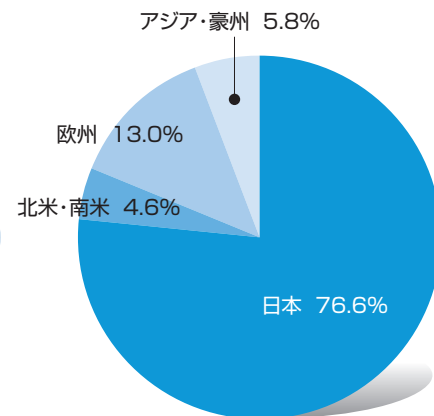
当期純利益 (損失△) / 1株当たり当期純利益 (損失△)



サービス別売上構成



グローバル市場別売上構成



連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	第19期 (平成17年5月31日)	第20期 (平成18年5月31日)
【資産の部】		
流動資産	4,353,211	4,314,673
固定資産	3,401,771	3,429,228
有形固定資産	2,567,473	2,476,415
無形固定資産	280,274	446,319
投資その他の資産	554,023	506,494
資産合計	7,754,983	7,743,902
【負債の部】		
流動負債	1,814,284	2,563,917
固定負債	2,531,447	2,712,563
負債合計	4,345,732	5,276,480
【純資産の部】		
株主資本	—	2,426,090
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	763,083	421,781
自己株式	△68,811	△731,682
評価・換算差額等(為替換算調整勘定)	△21,012	34,339
新株予約権	—	6,992
純資産合計(資本合計)	3,409,251	2,467,421
負債純資産合計(負債及び資本合計)	7,754,983	7,743,902

※1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2 ()は第19期における表示科目であります。

POINT 1 連結貸借対照表

総資産は前期末とほぼ同等の7,743百万円となりました。
 負債は、前期末と比べて930百万円増加しました。これは、金利動向を勘案して、期日到来の長期借入金の返済に備え、社債の発行および借換手当等を実施したことによるものです。
 一方、純資産においては、当期純損失のほか、自己株式の取得(662百万円)などにより941百万円の減少となりましたが、自己資本比率は31.8%と安定した財務体質を維持しています。

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
売上高	10,539,025	11,134,364
売上原価	6,553,867	6,812,021
売上総利益	3,985,157	4,322,343
販売費及び一般管理費	4,027,272	4,026,269
営業利益(△損失)	△42,115	296,073
営業外収益	36,103	64,612
営業外費用	92,473	78,175
経常利益(△損失)	△98,486	282,510
特別利益	3,052	4,206
特別損失	205,583	78,645
税金等調整前当期純利益(△損失)	△301,017	208,071
法人税、住民税及び事業税	80,951	319,109
法人税等調整額	90,051	112,998
少数株主損失	544	—
当期純利益(△損失)	△471,475	△224,035

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2 連結損益計算書

グローバルに企業、個人向けの気象コンテンツを提供するための事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度の結果として、売上高は11,134百万円(前期比5.6%増)と着実に増加しました。
 営業利益、経常利益はともに黒字に回復しました。当期純損失は特別損失などがあつたものの247百万円改善し、224百万円の当期純損失となりました。

連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)		
	第19期 (平成17年5月31日)	連結会計年度中の 変動額合計	第20期 (平成18年5月31日)
資本金	1,706,500	—	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	—	1,029,491
利益剰余金	763,083	△341,302	421,781
(剰余金の配当)		(△117,267)	
(当期純損失(△))		(△224,035)	
自己株式	△68,811	△662,871	△731,682
株主資本合計	3,430,263	△1,004,173	2,426,090
評価・換算差額等	△21,012	55,352	34,339
新株予約権	6,992	—	6,992
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	3,416,243	△948,821	2,467,421

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3 連結株主資本等変動計算書

当期純損失(224百万円)、および剰余金の配当(117百万円)のほか、自己株式の取得(662百万円)を実施したことにより、株主資本は2,426百万円と前期と比べて1,004百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,351	1,282,060
税金等調整前当期純利益(損失△)	△301,017	208,071
減価償却費	667,369	725,398
その他	△491,703	348,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,341	△803,604
有形固定資産の取得による支出	△921,740	△514,180
その他	△39,601	△289,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,403	△348,505
長期借入・社債発行による収入	1,200,000	1,279,800
長期借入金の返済による支出	△727,780	△848,490
自己株式の取得による支出	—	△662,871
その他	△100,816	△116,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,601	24,110
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△688,689	154,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,734	1,731,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,731,045	1,885,106

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が改善したことなどにより1,282百万円の収入と、前期に比べ大幅に増加しました。投資活動においては、インフラ整備・充実のための投資がほぼ一巡したことにより、前期と比べて減少し、803百万円の支出となりました。また、財務活動においては、長期借入金の約定返済848百万円を上回る1,279百万円を長期借入および社債発行にて手当てしましたが、自己株式の一時的な取得により、348百万円の支出となりました。

貸借対照表

	(単位：千円)	
	第19期 (平成17年5月31日)	第20期 (平成18年5月31日)
【資産の部】		
流動資産	2,866,912	2,770,981
固定資産	6,189,535	5,445,960
有形固定資産	2,140,248	2,126,390
無形固定資産	409,131	565,595
投資その他の資産	3,640,155	2,753,974
資産合計	9,056,447	8,216,942
【負債の部】		
流動負債	1,437,920	2,642,801
固定負債	3,220,250	2,680,210
負債合計	4,658,170	5,323,011
【純資産の部】		
株主資本	—	2,886,938
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	1,731,097	882,629
自己株式	△68,811	△731,682
新株予約権	—	6,992
純資産合計 (資本合計)	4,398,277	2,893,930
負債純資産合計 (負債及び資本合計)	9,056,447	8,216,942

※1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2 ()は第19期における表示科目であります。

損益計算書

	(単位：千円)	
	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
売上高	9,097,215	8,314,571
売上原価	6,728,661	7,086,180
売上総利益	2,368,554	1,228,390
販売費及び一般管理費	1,946,177	937,737
営業利益	422,377	290,653
営業外収益	6,274	20,468
営業外費用	66,745	65,565
経常利益	361,905	245,556
特別利益	1,510	746
特別損失	356,730	600,357
税引前当期純利益 (△損失)	6,686	△354,054
法人税、住民税及び事業税	77,147	150,000
法人税等調整額	△20,303	227,146
当期純利益 (△損失)	△50,157	△731,200
前期繰越利益	156,420	—
当期末処分利益	106,263	—

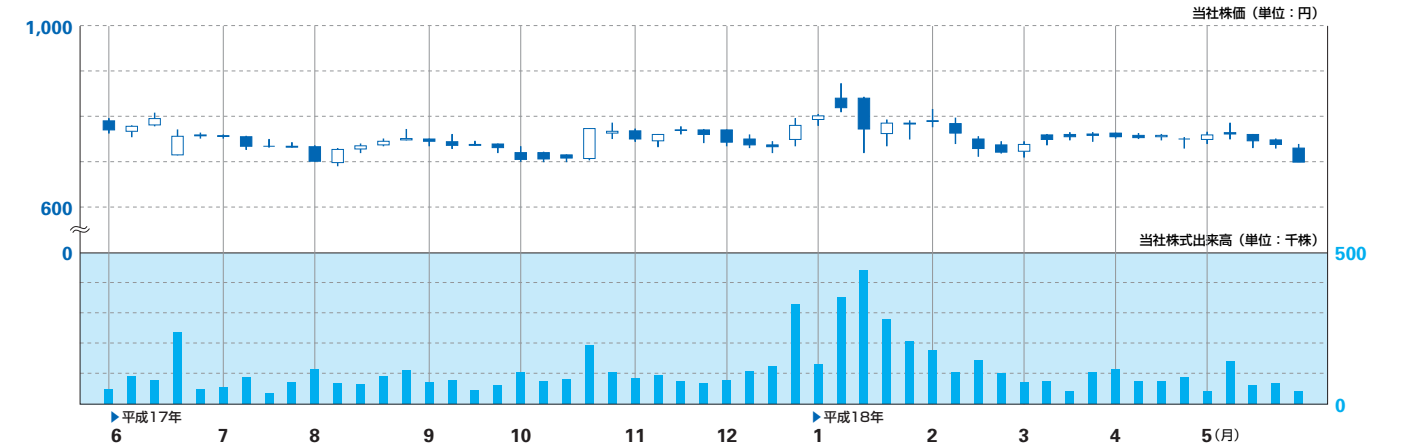
※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 会社が発行する株式の総数:47,000,000株
- 発行済株式総数:11,844,000株
- 株主数:5,011名
- 大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
石橋博良	2,634	24.27
株式会社ダブルユー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	15.66
ヤフー株式会社	450	4.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	3.31
ウェザーニューズ従業員持株会	303	2.79
三菱UFJキャピタル株式会社	288	2.65
石橋忍子	230	2.11
株式会社三井住友銀行	180	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	146	1.34
新橋商事株式会社	120	1.10

※当社は自己株式を991,800株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.37%であります。

■ 株価と出来高推移 (週足)



■ 株式の所有者別分布状況

